

定例調査

新潟県企業動向調査 2025年上期

－ 足元の業況感は悪化。米国の関税政策による影響は「わからない」が約4割 －

はじめに

県内経済は緩やかに持ち直している。ただし、国内では物価上昇によって消費マインドの低下が続くなか、海外では米国の関税政策を巡る動向や地政学リスクの高まりなどの懸念が強くなっており、先行きに対する不透明感が増している。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは
アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿におけるBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス (良い、過剰等)」、「中立 (適正等)」、「マイナス (悪い、不足等)」の3つの選択肢を用意し、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

01 業況感

(1) 全産業

－ 業況感は悪化。先行きも大きな改善は見込めず －

2025年1－3月期の県内企業の業況判断BSI^(※)は▲4.3となった(図表1)。24年10－12月期の▲2.4から1.9ポイント下回り、3四半期ぶりに悪化した。

続く25年4－6月期(含む実績見込み)は▲12.5となり、同1－3月期と比べて8.2ポイント低下した。米国の関税政策に対する不透明感の高まりや米をはじめとした食料品の価格上昇による消費マインドの低下などにより、業況感は2四半期連続で悪化した。

先行きを示す見通しBSIは25年7－9月期が▲9.4と同4－6月期実績見込みに比べ改善が見込まれているものの、続く同10－12月期は▲11.4と再び低下



が予想されており、業況感の大幅な改善見通しは示されていない。

(2) 業種別

－製造業、非製造業ともに足元は悪化－

業種別にみると、製造業は25年1－3月期が▲10.7と24年10－12月期を1.9ポイント下回った(図表2)。一般機械や化学などが上昇したものの、鉄鋼や電気機械などの低下幅が大きく、2四半期連続で悪化した。

続く25年4－6月期(含む実績見込み)は▲17.5となり、同1－3月期と比べて6.8ポイント低下した。鉄鋼などが上昇したものの、化学や電気機械、木材・木製品が大きく低下した。

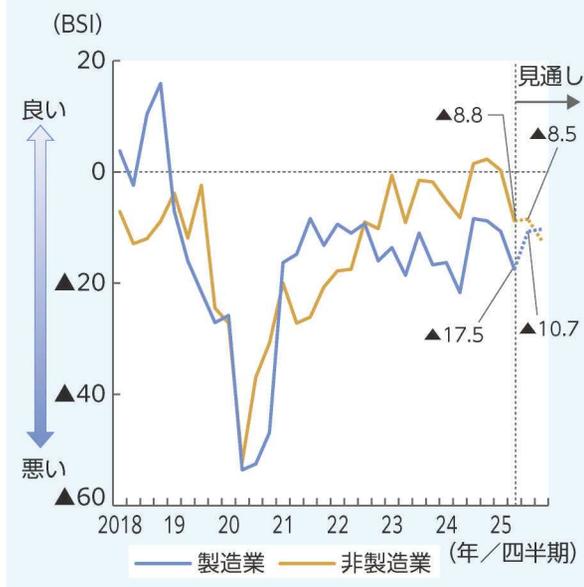
なお、最近の業況などに関して自由回答形式で尋ねたところ、製造業からは「生成AI向けの半導体に関しては引き続き需要が高い」(化学)、「業績が好調な取引先から大口の注文があった」(一般機械)との声がある一方、「中国経済はいまだ不安定であり、受注が回復しない」(金属製品)、「工作機械は需要が回復せず納品先で在庫調整が進んでいないことから、低調な動きとなっている」(電気機械)、「大手繊維メーカーで不採算部門からの撤退が相次いでいる。衣料用繊維の今後が不安である」(繊維)といった声が寄せられた。

非製造業は25年1－3月期が0.3となった。24年10－12月期から0.9ポイント下回ったものの、業況感は3四半期連続でプラス圏となった。小売と建設が上昇したのに対し、運輸の低下幅が大きかったため、小幅ながら三四半期ぶりの悪化となった。

続く25年4－6月期(含む実績見込み)は同1－3月期と比べて9.1ポイント低下し、▲8.8となった。2四半期連続で悪化し、業況感はマイナスに転じた。卸売を除く全ての業種で低下した。

非製造業からは「佐渡島の金山が世界文化遺産に登録された効果から観光客が増加し、売上高は前年比プラスとなった」(サービス)、「米不足が大きく

■ 図表2 業況判断 BSI の推移 (業種別)



影響した。お客様からの引き合いが強くなり、単価も上昇した」(卸売)、「リフォーム事業が好調で、売り上げは通期で前年を上回った」(建設)といった意見が寄せられた。これに対し、業況悪化に関しては「子ども向け教材は少子化によって、販売数量が年々減少している」(小売)、「新型コロナウイルス禍を経て、宴会場や客室を個人向けにリノベーションした宿泊施設が増えた。団体客に対応できる施設が少なく、手配が難しくなっている」(サービス)、「営業エリアの過疎化により利用客が減少し、運賃収入が落ちている」(運輸)などの意見があげられた。

先行きは、製造業で25年4－6月期と比べて上昇が見込まれているのに対して、非製造業では低下する見通しとなっている。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

－2期連続で低下－

25年1－6月期(以下、今期)の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は67.6となった(図表3)。24年7－12月期(以下、前期)から3.0ポイント低下し、2期連続で前期を下回った。

業種別にみると、製造業は64.5と、前期から8.8ポイント低下した。窯業・土石などが上昇したものの、金属製品や鉄鋼、その他製造が大きく低下した。非製造業は69.8と前期から1.3ポイント上昇した。卸売を除く全ての業種が上昇した。

先行きを示す25年7-12月期（以下、来期）のBSIは65.2と、今期に比べて2.4ポイント低下する見通しとなっている。

（2）販売価格

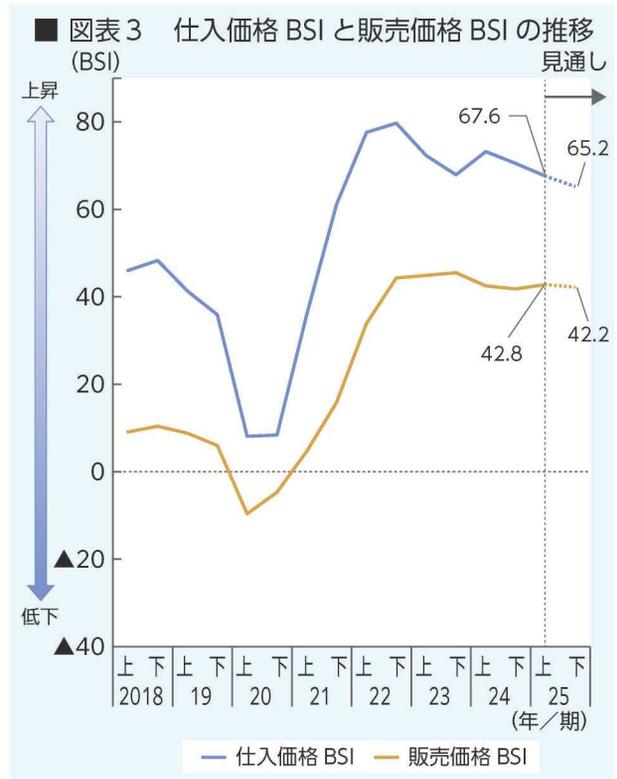
－ 3期ぶりに上昇－

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は42.8となった（図表3）。前期から1.0ポイント上昇し、3期ぶりに前期を上回った。

業種別にみると、製造業は42.3と前期から3.7ポイント上昇した。鉄鋼や化学、金属製品が低下したものの、木材・木製品や窯業・土石が大きく上昇したことから、前期比上昇となった。非製造業は43.1と前期から0.9ポイント低下した。サービスや小売、建設が上昇し、運輸と卸売が低下した。

来期のBSIは42.2となった。今期に比べ0.6ポイント下回り、小幅ながら低下する見込みとなっている。

仕入価格、販売価格について回答企業からは「原材料をはじめ、生産・販売に係るあらゆる価格が上昇している。値上げが受け入れられやすい環境になってきており、コスト増加分は販売価格に転嫁できている」（食料品）、「民間工事の受注金額、公共工事の積算単価とも上昇しており、資材価格や人件費などの上昇に見合うべく、適正に価格が設定されるようになってきた」（建設）のように、価格転嫁に対する理解を得られやすくなっているとの声が聞かれた。ただし、「物価上昇に応じた従業員への配慮として賃上げも必要である。ただ、コストが増加する一方で価格改定交渉は難航しており、厳しい状況である」（その他製造）、「食材費のほか、人件費や物流費などの上昇に価格転嫁が追いつかない」（卸売）など、仕入価格が高値圏で推移するなか、人件費な



ど経費の増加を転嫁しきれず対応に悩む企業もみられる。なお、「県内の建設工事が減少しているため、競合他社と受注金額を下げ合う状況が起こりつつある」（鉄鋼）、「嗜好品である日本酒は節約の対象となりやすく、前年に値上げし価格優位性を失ったことで、販売数量が落ちている。価格改定には慎重にならざるを得ない」（食料品）などの意見も寄せられた。企業・消費者ともに物価上昇による負担増加が続いていることを背景に、商品やサービスによっては価格感応度が高まっており、それに応じて企業間で価格競争力を高める動きもみられている。

03 雇用

－雇用BSIは1年半ぶりに過去最低水準を更新－

正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は▲49.3となった（図表4）。前期比3.7ポイント低下し、継続的に雇用BSIの調査を開始した1993年下期調査以来、最も水準が低かった2023年下期調査（▲47.6）を下回った。1年半ぶりに過去最低水準を更新し、雇用の不足感は一層

強くなっている。

業種別にみると、製造業は▲35.0と前期から0.1ポイント上昇した。化学と輸送機械が大きく低下したのに対して、精密機械や窯業・土石、繊維などが上昇した。非製造業は▲59.7と前期から6.3ポイント低下した。卸売を除く全ての業種で低下しており、特に小売の低下幅が大きかった。

04 賃金

－25年度に『賃上げを実施』した企業は91.5%－

今年度（25年度）における賃金改定の実施状況について尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が73.8%と最も高くなった（図表5）。これに「ベースアップ」（54.1%）などを合わせた25年度に『賃上げを実施』した企業は91.5%となった。また、「賃金改定を実施していない」は8.5%、「引き下げを実施」は0.0%となった。

なお、24年上期に当社が実施した同様の調査と比べると、今年度の「ベースアップ」の実施は24年度（54.8%）とほぼ同水準になっている。

05 設備投資

（1）設備投資計画

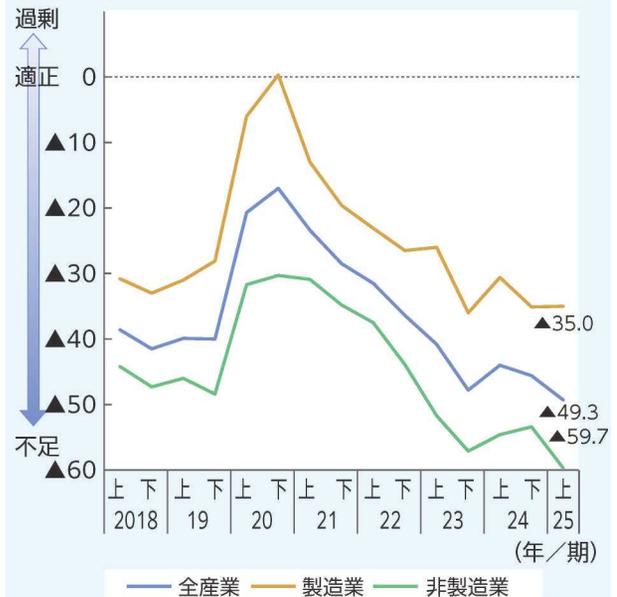
－25年度の設備投資額は前年度を上回る見通し－

25年度における設備投資の実施割合（含む計画）は54.8%と24年度実績を5.2ポイント下回る見込みとなった（図表6）。実施割合を業種別にみると、製造業が65.2%、非製造業が47.4%となった。

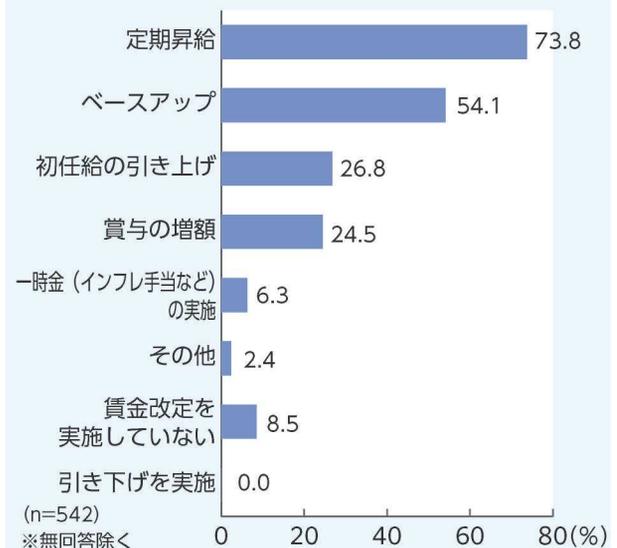
25年度の設備投資額（含む計画）は、24年度実績比9.6%増と前年度を上回る見通しとなった（図表6）。

業種別にみると、製造業は24年度実績比24.7%増となった。金属製品やその他製造、一般機械が大きく増加した。非製造業は同5.4%減となった。建設の投資額が増加した一方、小売が大きく減少した。

■ 図表4 雇用 BSI の推移（全産業・業種別）
(BSI)



■ 図表5 賃金改定の状況（複数回答）



■ 図表6 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

(単位：%)

	実施割合			前年度比増減率		
	23年度実績	24年度実績	25年度計画	24年度/23年度	25年度/24年度	
全産業	55.0	60.0	54.8	2.6	9.6	
業種別	製造業	64.7	65.2	▲8.4	24.7	
	非製造業	48.1	53.3	47.4	16.5	▲5.4
規模別	大企業	100.0	100.0	6.5	30.6	
	中堅企業	91.3	82.6	82.6	▲18.4	▲14.8
	中小企業	52.6	58.4	52.8	8.5	12.0

(2) 設備投資の目的

－「省力化・合理化」など多くの項目で上昇－

25年度における設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が72.6%と最も高くなった（図表7）。以下「省力化・合理化」（33.0%）、「生産能力増大のための機械・設備導入」（27.8%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（21.5%）、「情報化（DX）投資」（20.4%）などの順となった。24年度実績と比べると、「省力化・合理化」「店舗・工場等の新設、増改築」「技術革新・研究開発・新製品開発」など多くの項目で上昇している。

06 経営上の問題点

－「人件費の増加」「先行き見通し難」が上昇－

経営上の問題点を尋ねたところ（複数回答）、「人材不足」の割合が63.8%と最も高く、2期連続でトップとなった（図表8）。以下「仕入価格の上昇」（57.2%）、「人件費の増加」（45.9%）、「生産・受注・売上の不振」（38.0%）、「先行き見通し難」（32.2%）などの順となった。

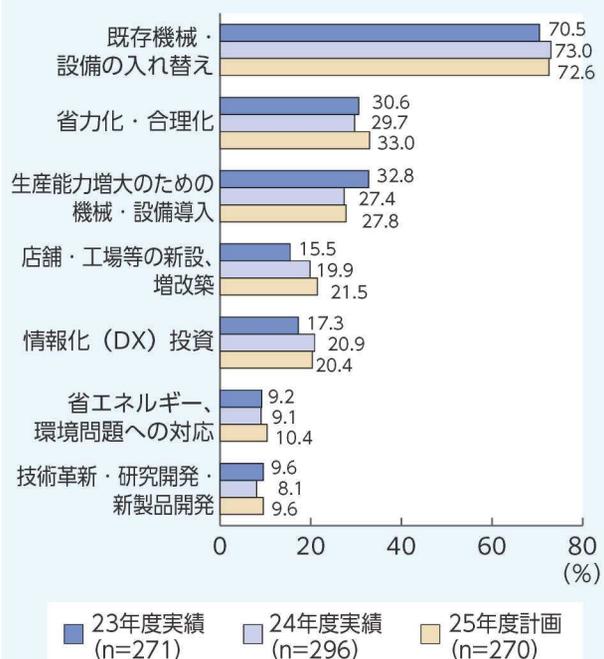
24年下期調査と比べると、「仕入価格の上昇」が低下した一方、「人件費の増加」「先行き見通し難」などが上昇した。

07 米国の関税政策

－「わからない」が約4割を占める－

トランプ米大統領は25年1月の政権発足以降、貿易赤字の削減や製造業の米国回帰などを目的に、輸入品に対する関税措置を相次いで発表している。すでに、鉄鋼・アルミニウム製品のほか、自動車・同部品に関しては追加関税が課されており、関税引き上げによる企業の負担は増えている。こうしたなか、米国の関税政策が県内企業に与える影響を尋ねた。

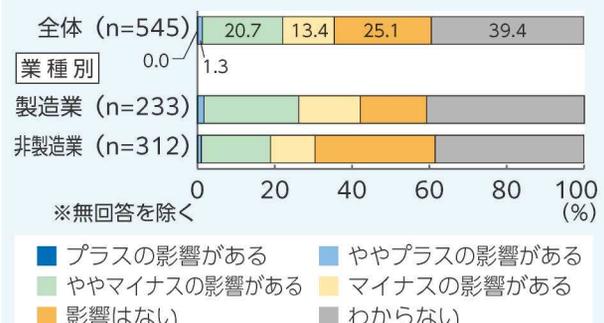
■ 図表7 設備投資の目的
(複数回答、上位項目のみ)



■ 図表8 経営上の問題点
(複数回答・上位項目のみ)



■ 図表9 米国の関税政策が事業に与える影響
(業種別)



米国の関税問題が事業に与える影響について尋ねたところ、「わからない」の割合が39.4%と最も高く、約4割を占めた（図表9）。「マイナスの影響がある」「ややマイナスの影響がある」を合わせた影響が『マイナス』と回答した企業の割合は34.1%、「プラスの影響がある」「ややプラスの影響がある」を合わせた『プラス』は1.3%となった。なお、「影響はない」は25.1%となった。

業種別にみると、影響を『マイナス』とした割合は製造業（40.3%）が非製造業（29.5%）を上回った。特に、一般機械（71.5%）、木材・木製品（66.6%）、電気機械（64.3%）、精密機械（63.7%）が高くなっている。

米国の関税問題が事業に与える影響について、以下のような声が寄せられた。

【マイナスの影響】

- ・輸出におけるシェアはほぼ米国向けが占めている。他の地域への営業強化のほか、ECを活用した国内販売の伸張に向けて戦略を立てている（食料品）
- ・米国の取引先とは「関税は当社が負担する」との契約であり、負担増加が見込まれる（その他製造）
- ・設備投資計画を見直す、延期するといった取引先が出てくることが考えられる（一般機械）
- ・米国向けの自動車関連の電子部品だけでなく、米中間の関税引き上げによる中国経済の低迷により、中国向けの産業機械関連の電子部品も減産となることが予想される（電気機械）
- ・消費低迷などの影響に備え、取扱商品を増やし顧客の裾野を広げていく方針である（卸売）
- ・世界的に景気が悪化し旅行需要が落ちることが想定されることから、予約件数の減少や宿泊単価引き下げによる業績下振れリスクが高まる（サービス）

【プラスの影響】

- ・中国などで米国向けの輸出が停滞し、商品が余剰となり、安く国内に輸入できる可能性がある（小売）

- ・海外輸出が減少すれば、国内での製品の不足がなくなり、顧客への提供は迅速化と思われる（サービス）
- ・円高進行による原油価格の値下がり期待したい（運輸）

まとめ

アンケート調査結果をみると、業況感は25年1-3月期、続く同4-6月期とも低下し、2四半期連続で悪化した。先行きを示す見通しBSIも足元と同水準での推移となり、大きな改善は見込まれていない。

背景には、米国の関税政策による影響など不透明感の高まりがあると思われる。加えて、雇用の一段の不足感のほか、取引先や販売先の減少など人口減少による影響が顕在化しつつあることも要因とみられる。

こうしたなかでも25年度の設備投資額は前年度を上回り、設備投資意欲は減退していないことが示された。省力化投資や新たな技術や製品の開拓に向けた投資が増加しており、生産性の向上や事業の柱を増やすといった効果が期待される。自社にとって有益な投資を継続し、収益を維持することができれば、不透明感が高まるなかでも県内企業は難局を乗り越えることができると思われる。

（2025年7月 近）

【調査の要領】	
1. 調査対象	… 県内事業所 1,000社 ※事業所を含むが社と表記する
2. 調査方法	… 郵送による記名アンケート方式 (回答は郵送とWebとの併用)
3. 調査時期	… 2025年5月12日～5月30日
4. 回答状況	… 回答事業所数 552社 (製造業 234社) (非製造業 318社) 有効回答率 55.2%